

QPMIの時代到来

国際開発に新たな風を

開発途上国の課題を解決するためには地道な取り組みが必要だが、その一方で、革新的な技術やアイデアによって解決される場合も多い。国際開発の世界においてイノベーションを起こしていく、あるいはイノベーションを起こす人材を増やしていくためには、どのような意識の変革が必要なのか。本誌論説委員である京都大学の木村亮教授の論考を掲載する。

頭が縮こまるPDCA

「PDCA」は、「仕事をどのような過程で回せば業務を効率的に実施できるか」を示した理論として、国際開発に携わる人にとっては、すでになじみ深い言葉だろう。もともとは、生産管理や品質管理など、管理業務を円滑に進めるための手法として考案された理論である。『国際協力用語集第4版』（国際開発ジャーナル社、2014）では、PDCAサイクルは次のように説明されている。すなわち、「事業活動の継続的な改善を目的としたマネジメントサイクル。Plan（政策、計画策定）→Do（実施）→Check（評価）→Act（反映、改善）の4つのステ

ップからなる。政府開発援助（ODA）評価には、援助活動の改善と国民への説明責任という2つの目的があるので、評価結果を政策策定・事業実施者にフィードバックし、その後の政策や事業活動に反映させることが重要となる」国際協力機構（JICA）などのプロジェクトでも、PDCAサイクルにのっとって仕事を回すように言われる。また、JICAと科学技術振興機構（JST）が実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」（SATREPS）でも、PDCAが重視されている。

SATREPSは、日本と開発途上国の大学がJICA・JSTから委託研究費を受けて共同研究を行うが、計画を立ててもなかなか守れな

ったり、あるいは計画そのものを立てず自由に行動したい大学教員（特に京都大学）にとっては、PDCAを回すことは苦痛ですらある。また、SATREPSでは、プロジェクトを実施している途中で中間評価が行われる。

「評価結果を反映してプロジェクトを改善すれば良い」と言われるが、実際には、中間評価の点が低いと事業費を削られたりする。地球規模課題に対し解決策を提案しようとするプロジェクトは、失敗があっても大きな発展が見込める可能性があるのに、このような中間評価が行われると、失敗を恐れ、頭が縮こまってしまう。その結果、はじめに計画を立てる時点で低めの目標設定をしがちで、大胆な面白いことが生まれにくくなる。

イノベーションの新理論

筆者は2015年、（株）滋賀銀行が主催する「サタデー起業塾」という起業家向けの集まりに参加した。そこで登壇した37歳の起業家の言葉を聞いて、目からうろこが落ちる思いがした。彼は「PDCAなど古い。これからは『QPMI』の時代だ！」と言い切ったのだ。

QPMIとは何か。Q（Question）は、なぜ問題が解けないのか、解決しないのかという疑問である。P（Passion）は、疑問を何とか解きたい、解決したいという情熱（この情熱は一人の情熱でも十



住民自身が土のうを用いて道路を整備する（ケニア）

分)だ。また、M(Mission)は、QとPがあればその活動は多くの人に賛同される行動になるということ。そしてI(Innovation)は、この流れを根気よく続ければ、行動はおのずと革新(イノベーション)となるということだ。

講演者の名前は丸幸弘。(株)リバネス代表取締役CEOである。リバネスは、「科学技術の発展と地球貢献を実現する」という理念の下、専門知識や技術・人などをつなぎ、組み合わせることによって社会に新たな価値を創造する研究者集団なのだという。現在は、企業や大学に対し、研究開発の強化に役立つさまざまなコンサルティング・サービスを提供している。

この丸氏は、(株)ユーグレナの技術顧問でもある。ユーグレナは、「バイオテクノロジーで昨日の不可能を今日可能にする」という企業ビジョンを打ち出し、「ミドリムシが地球を救う」をスローガンに掲げてQPMIを実践している企業である。食料やエネルギーになるミドリムシ(英語名ユーグレナ)を活用し、さまざまな社会課題を解決しようとしている。ミドリムシから生成した燃料で飛行機を飛ばす計画を昨年末に発表したほか、バングラディシュでは、子どもの栄養状態の改善を目指した「ユーグレナGENKIプログラム」を実施中だ。ミドリムシよろしく緑のネクタイを常に着用している出雲充代表取締役をテレビなどで見たことがある読者も多いだろう。

若者の力で問題解決を

2015年8月に発表された内閣総理大臣談話の中に、次のような言葉がある。「我が国は、いかなる国の恣意にも左右されない、自由で、公正で、開かれた国際経済システムを発展させ、途上国支援を強化し、世界の更なる繁栄を牽引してまいります。繁栄こそ、平和の礎です。暴力の温床ともなる貧困に立ち向かい、世界のあらゆる人々に、医療と教育、自立の機会を提供するため、一層、力を尽くしてまいります」

筆者はかつて、国際開発の関係者から「簡単な技術でアフリカの人々を幸せにする方法を考えよ」と言われ、土のうによる道の整備を考案した。そして「『自分たちの道は自分たちで直せる』という意識を広げる」を合言葉に2007年、(特活)道普請人を立ち上げ、23カ国で、住民とともに雨期に泥ねい化する道を整備する活動を続けている。その念頭にあるのは、談話にある「医療と教育、自立の機会を提供する」という言葉だ。

病院や学校につながる道を整備し、誰もが教育・医療サービスなどを受けられるようにする。また、現地の若者や農民に道路整備などに関する技術を身に付けてもらい、建設会社を起業させる。さらに、その会社が仕事を得られるよう政府に働き掛け、現地住民の収入を向上し、貧困削減を図ることが、筆者が取り組んでいるQPMIだ。

国際開発の世界において、



京都大学大学院 工学研究科 教授
(特活)道普請人 理事長
国際開発ジャーナル論説委員

木村 亮氏

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。京都大学助手・助教授を経て、2006年より同大学国際融合創造センター教授、2010年より工学研究科教授。2007年、土のうを使った開発途上国の道路整備を行う(特活)道普請人を設立し、その理事長を務める

QPMIに基づいて課題に取り組む人材をもっと増やしたい。日本人の頭脳を使えば、驚くほど多くの不可能事が可能になるだろう。重箱の隅をつつく議論や言葉の定義遊びも時には必要だ。しかし国際開発に取り組む上では、現場を目で見て考え、情熱を持ち続け、行動していくことが重要である。

QPMIは自然科学の専門家に限った話ではない。社会科学を専門とする人でも同じだ。むしろ変な技術の予備知識がない分、問題の本質を捉え、社会を変えるシステムを作ることができるだろう。最近では、例えば無電化地帯に新しい銀行システムを作ろうという若者も出てきている。

アンテナを高く立て、分野を超えてネットワークを広げ、若者のエネルギーで問題を解決しよう。そのために、筆者は協力を惜しまないつもりだ。